



Report on research

# 景況の悪化続く 四半期連続の マイナス幅拡大

## 経常利益の悪化も継続

—食品産業動向調査(2019年1月調査)—

底堅い内外需要を背景に、ゆるやかな景気の回復が期待される中、食品関係企業では引き続きマイナス幅拡大となりました。結果の概要を紹介します。

### 厳しい状況だが改善の兆し

食品関係企業の景況動向などの調査は、全国の約七〇〇社の企業を対象に一九九七年より年二回実施しています。

食品関係企業の景況DIは、二〇一七年上半年期以降、四半期連続のマイナス値、マイナス幅拡大となり、今回調査では▲一四・三となりました(図1)。

景況DIを構成別に見ると売上高DIは▲一〇・〇、経常利益DIは▲二・三、資金繰りDIは▲九・三といずれも一八年上半年(前回調査)よりマイナス幅が広がり、食品関係企業の厳しい業況がうかがえます。

一九九七上半期見通しは、▲六・三となりました。一六年上半年期から悪化の一途でしたが、七半期ぶりに上昇する見通しとなりました。

### 原料高騰や人口減が影響

地域別の景況DIを見ると、全ての地域でマイナス値となっておりますが、地域ごとのマイナス値の幅にはばらつきが見られます。南関東および近畿地方のマイナス値が小さい傾向の理由としては、人口の多い消費地が近いということが挙げられます。また、「平成30年7月豪雨」の影響が強く出たと考えられる中国地方の低下が目立ちます(図2)。

経年変化としては、全国的に下

げ基調にありますが、二〇一九年上半年期は全ての地域においてDIが上昇する見通しです。特に北海道と南関東については大きく改善し、プラス値まで回復する見通しとなりました。

業種別の景況DIは、製造業が▲二・三、卸売業が▲一七・八、小売業が▲一・四、飲食業が▲二・六、五となりました。

特に飲食業は四半期ぶりに悪化し、マイナス値まで大きく低下しました(図3)。この背景には雇用不足などに端を発する人件費の上昇が大きいことなどが挙げられます。

また、一九九七上半期見通しは全業種で上昇する見込みとなっております。

### 設備投資に意欲的姿勢

販売数量DIは▲一・五となりました。二〇一六年下半年期より五半期連続でマイナス値となっております。これは人口減少による消費の減退などが影響していると考えられます。

販売価格DIは一・〇となりました。近年、継続的にプラス値となつていますが、これは、原材料費の高騰などに対する価格転嫁が少しずつ進んでいるものと見られます。

す。

一九九七上半期見通しは、販売数量DIが▲二・八とマイナスながら、前期より大幅に回復し、販売価格DIは一・二とほぼ横ばいでプラス値を維持するという結果になりました(図4)。

仕入れ価格DIは五〇・二となり、〇九年下半年期より高い水準で推移しています。一九九七上半期見通しは四三・二と改善する見通しですが、高い水準は継続し、仕入れ価格は今後も上昇傾向で推移する見込みです(図5)。

雇用判断DIは、四一・三となり、やや不足感が緩和された前回の三五・二から一転、悪化の動きです。DIも過去最高の数値となり、人手不足が深刻な状態であることを示しています(図6)。

また、一九九七上半期の見通しでも、四二・〇とさらに悪化傾向となつており、労働力不足解消の先行きはいまだ不透明であることがうかがえる結果となりました。

設備投資DIの一九九七当初見通しは七・〇で一五年下半年期調査以降プラス値を維持しており、ここ数年は設備投資に対して、意欲的で積極的な経営姿勢をうかがうことができません(図7)。

(情報企画部 高田 圭介)

図4 販売数量DIおよび販売価格DIの推移

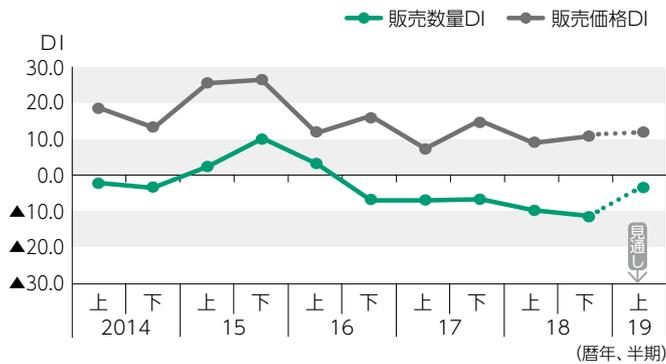


図1 景況DI (食品産業、製造業) および日銀短観の推移

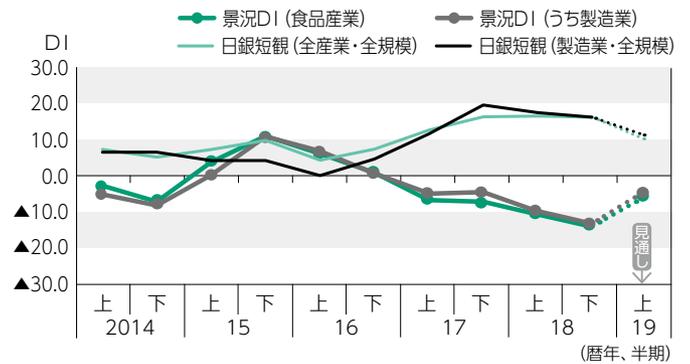


図5 仕入れ価格DIの推移

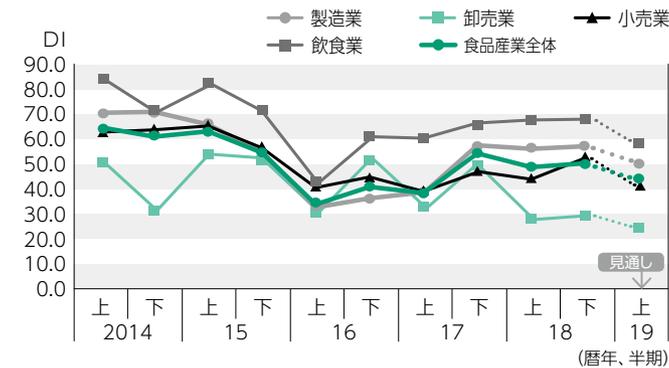


図2 地域別景況DIの推移

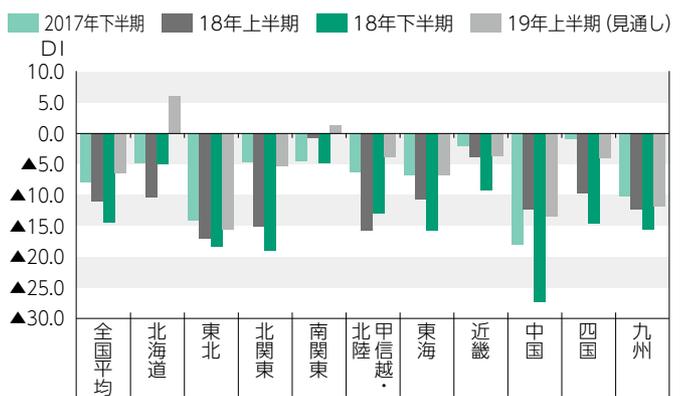


図6 雇用判断DIと有効求人倍率の推移

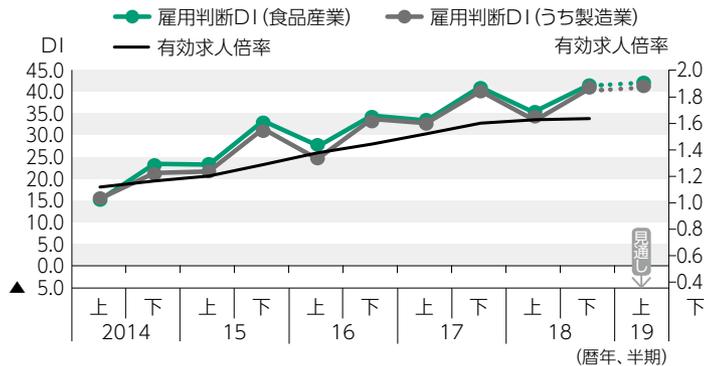


図3 業種別景況DIの推移

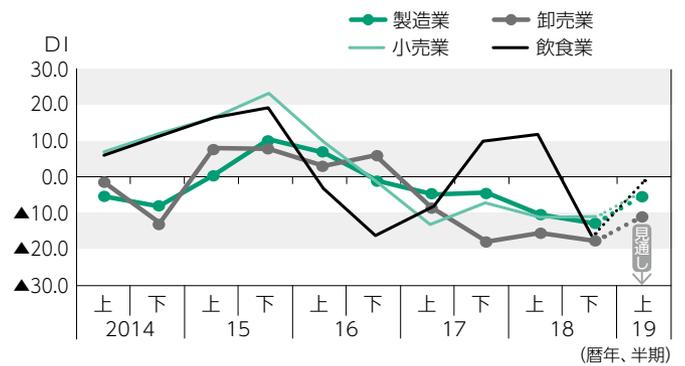
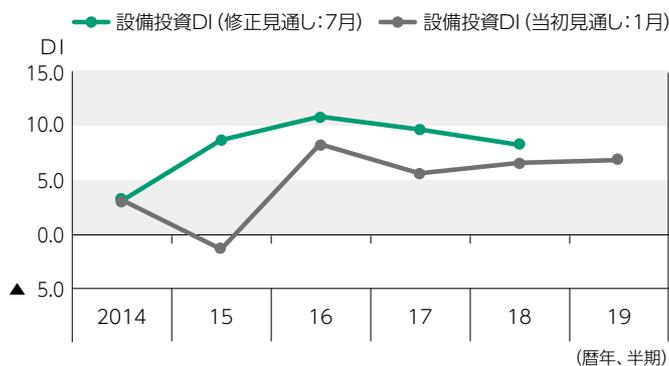


図7 設備投資DIの推移



【調査概要】  
 ● 調査時点：二〇一九年一月一日  
 ● 調査方法：郵送により調査票を配付し、郵送で回収  
 ● 調査対象：公庫の融資先を含む全国の食品関係企業（製造業、卸売業、小売業、飲食業） 六九一八社  
 ● 有効回収数：二四二六社（回収率三五・一％）。うち、食品製造業一五八四社、食品卸売業五八七社、食品小売業二〇一社、飲食業五四社  
 ※DI (Diffusion Index = 動向指数) は、前年同期と比較して、「増加する(良くなる)」と回答した割合から「減少する(悪くなる)」と回答した割合を差し引いた数値です。  
 景況DIは、売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIを単純平均した値です。

# 義務化を背景に 進むHACCP導入 農業参入動機は 原材料の安定確保

—和歌山県漬物製造事業者アンケート調査(2019年2月調査)—

## HACCPへの取り組み

### 国内HACCP認証が最多

HACCPは、食品の製造過程で、汚染などの危害要因を防ぐ工程管理システムです。HACCPの導入状況を聞いたところ「導入している」と回答した者は一八・四%でした。三六・七%が「既に検討中で、数年内に導入予定である」、三八・八%が「制度化の内容を確認のうえ導入を検討する」と回答しました。九割超の事業者がHACCP導入に取り組み済み、もしくは意欲的であることがわかりました。なお、「今後も導入する予定はない」は六・一%でした。

日本公庫は和歌山県と共同で、和歌山県内の漬物製造事業者を対象に、HACCPおよび農業参入への取り組みについて聞きました。HACCP導入については、9割超が取り組み済み、もしくは意欲的であることがわかりました。

「導入済み」「導入を検討する」と

回答した者に、導入(取得)済み、もしくは今後導入(取得)・検討予定のHACCP関連の認証の種類について聞いたところ、自治体や業界団体による国内のHACCP認証が六三・三%、自社で自主的に取り組んでいるものが二六・五%、国際的なHACCP認証は八・二%となりました(図1)。

HACCP導入の契機について聞いたところ、「HACCPに関する制度改正(HACCP義務化等)」が五七・一%、「異物混入等の食品事故を契機とする消費者の意識向上」が三〇・六%、「業界団体の指導」が二六・五%、「取引先からの要請」が二一・二%となりました。

「義務化以外にも業界団体や取引先からの要請が強まっていることがうかがえます。」

HACCP導入の際の課題(導入する予定がないと回答した者)には、導入が困難な理由を聞いたところ、「施設・設備の整備にかかる資金」「導入後にかかるモニタリングや記録管理コスト」「管理手順が複雑」「導入までにかかる費用」が上位になりました(図3)。導入または導入後にかかる費用が負担、管理手順がわかりにくいと感じていることがうかがえます。

さらに「導入する予定はない」と回答した者では「導入できる人材がない」が二〇%となったことから特に人材面を課題と考えていることがわかりました。

## 農業参入について

### 二割超が既に参入済み

農業参入への取り組みについて聞いたところ、二四・五%の事業者が「既に参入している」と回答しました。また「参入を検討、または計画している」が八・二%、「参入に関心があるが、検討していない」が三四・七%で、これらを合わせると、六割超の事業者が農業参入に意欲的であることがわかりました。な

お、「参入に関心がない」は二六・五%「参入を断念した、撤退した」は六・一%でした。

「参入済み」検討または計画中の者に、農業参入の目的について聞いたところ、「原材料の安定的な確保」が三九・四%と最も多くなりました(図4)。

「参入済み」の者に対して、農業部門が黒字化するまでに要した期間を聞いたところ、五年以内に黒字化した事業者は五〇%でした。一方で「黒字化まで一〇年以上を要した」が二〇%、「現在も赤字」が一〇%となり、農業参入が必ずしも利益に直結していない実態も明らかになりました(図5)。

「参入済み」検討または計画中の者に、農業参入にあたっての課題を聞いたところ、「人材の確保」が八七・五%と最も多くなりました(図6)。次に「採算性の判断」が六二・五%、「技術習得」が五〇・〇%と続きました。

(和歌山支店)

## 調査概要

- 調査時期 二〇一九年二〜二月
- 調査方法 郵送による配布、回収
- 調査対象 和歌山県内の和歌山県漬物組合連合会会員八四社および県内の漬物製造事業者三社
- 有効回収数 四九社(回収率五六%)

## 農業参入について

図4 農業参入の目的(複数回答)

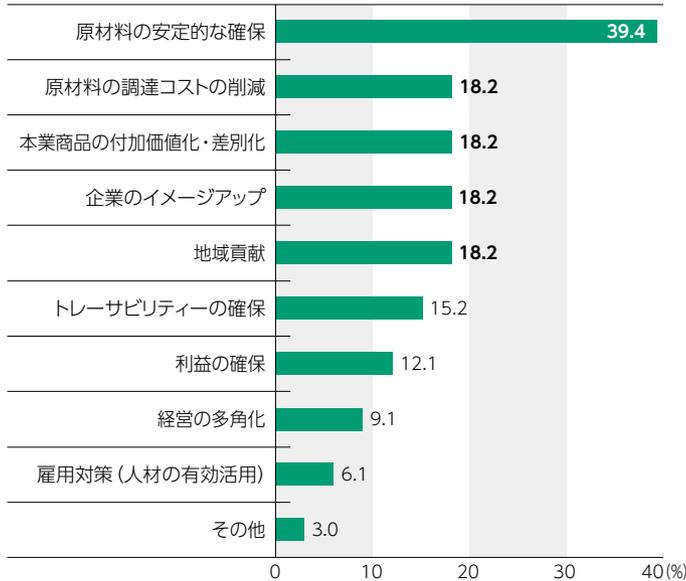


図5 農業部門が黒字化するまでにかかった期間

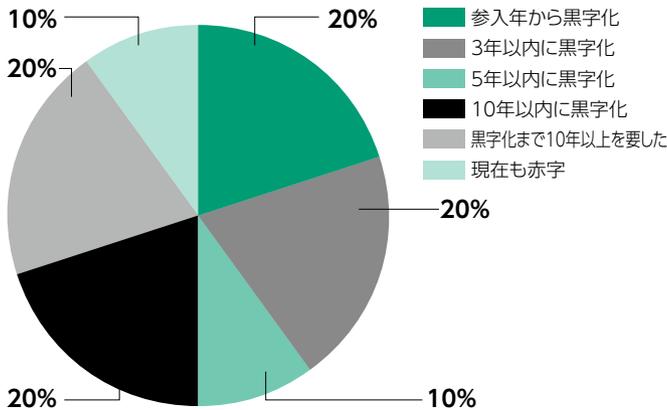
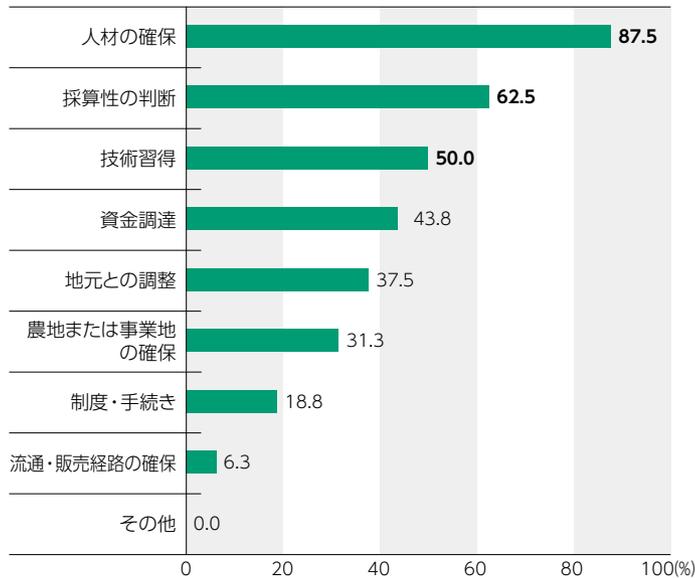


図6 農業参入の課題



## HACCPへの取り組み

図1 HACCP関連の認証の種類(複数回答)

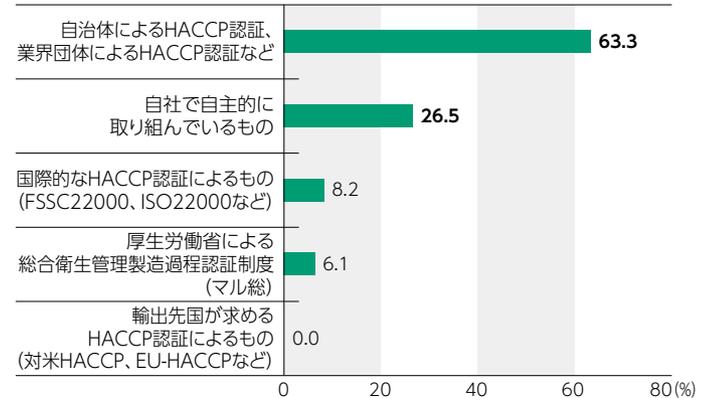


図2 HACCP導入の契機(複数回答)

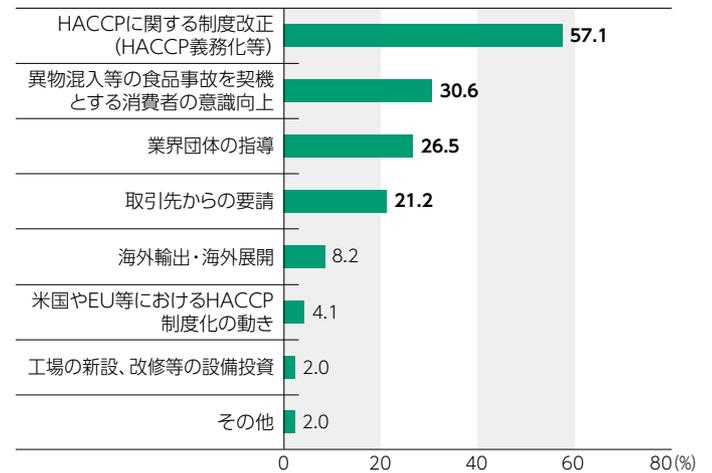


図3 HACCP導入の際の課題/導入が困難な理由(複数回答)

